



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 河合楽器製作所

コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 弘隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼経理財務部長 (氏名) 金子 和裕

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 053-457-1227

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,740	△5.7	1,171	△53.7	1,694	△32.3	943	△41.4
24年3月期	58,058	△0.9	2,528	△3.7	2,500	10.2	1,608	△13.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,710百万円 (17.8%) 24年3月期 1,451百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.06	—	6.1	4.6	2.1
24年3月期	18.81	—	11.3	6.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,882	16,032	43.3	188.82
24年3月期	36,525	14,758	40.4	172.58

(参考) 自己資本 25年3月期 15,985百万円 24年3月期 14,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,218	△1,618	△1,578	5,224
24年3月期	2,734	△546	△2,789	7,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	342	21.3	2.4
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	338	36.2	2.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		30.8	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭、記念配当1円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,600	0.7	600	△34.9	500	△37.9	100	△77.2	1.18
通期	57,000	4.1	1,800	53.7	1,600	△5.5	1,100	16.6	12.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っております。これは「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	85,610,608 株	24年3月期	85,610,608 株
25年3月期	948,168 株	24年3月期	88,981 株
25年3月期	85,319,336 株	24年3月期	85,522,520 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	46,006	△4.1	108	△89.3	659	△45.7	267	△60.0
24年3月期	47,986	△3.6	1,013	8.8	1,214	43.1	669	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.14	—
24年3月期	7.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	30,097		10,615		35.3		125.38	
24年3月期	31,018		10,765		34.7		125.88	

(参考) 自己資本 25年3月期 10,615百万円 24年3月期 10,765百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	
役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州金融不安の長期化や中国経済の成長鈍化などによる世界経済低迷の状況の中、個人消費の落ち込みや企業の生産活動が停滞するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「限りある資源を有効活用し、地球にやさしいものづくりをめざす」、「幼児から高齢者まで、心の豊かさや体の健康づくりを支援」、「グローバルブランドの確立をめざす」を長期ビジョンとした「第3次中期経営計画」(平成22年4月～平成25年3月)の遂行に取り組んでまいりました。

同計画の最終年度にあたる当期は、楽器事業においてモデルチェンジした最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を軸としたグローバルブランドの確立に取り組み、世界最大のピアノ市場である中国において販売・音楽教室・調律の三位一体体制により事業拡大に積極的に注力しました。生産面では中国に電子ピアノの生産会社を設立しグローバル生産体制の強化を図り、販売面では国内の主力店舗をリニューアルし海外ではインドネシアをはじめ新興国で販売網の拡大を進めるなど収益拡大に取り組みました。教育関連事業では将来成長が期待される新興国での音楽教室の展開や国内での幼稚園・保育園教場の開拓に積極的に取り組み、素材加工事業においては受注量の拡大や生産性の向上に努めました。

その結果、楽器事業においては中国市場で順調に推移したものの、欧米や国内でのピアノ売上の減少をカバーするには至らず、また素材加工事業における受注減、情報関連事業における大型案件の受注減少などがあり、当社グループの売上高は54,740百万円(前期比3,318百万円減)となりました。このうち、国内売上高は38,898百万円(前期比3,229百万円減)、海外売上高は15,842百万円(前期比89百万円減)となりました。

損益につきましては、営業利益は1,171百万円(前期比1,357百万円減益)となり、経常利益は円安進行による為替差益の発生があり1,694百万円(前期比806百万円減益)、当期純利益は943百万円(前期比665百万円減益)となりました。

② 当期のセグメント別概況

(楽器事業)

ピアノにつきましては、海外販売は中国では引き続き堅調に推移しましたが、欧米などにおいて個人消費の低迷や円高の影響により減少しました。国内販売は『Shigeru Kawai』を中心とした積極的な拡販に注力しましたが、グランドピアノ、アップライトピアノともに景気停滞を背景とした消費マインドの冷え込みにより減少しました。

電子ピアノについては、主に海外において好調に推移し、特に中国での販売が本格化したことなどもあり伸長しました。電子オルガンについては大型機種の販売が減少しました。

この結果、売上高は25,772百万円(前期比622百万円減)となり、損益面では売上高の減少、急速な円安による原価の高騰、在庫調整による生産効率の悪化などにより300百万円の営業損失(前期比1,080百万円悪化)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、幼稚園・保育園教場の開拓に積極的に取り組みましたが、生徒数の回復に至らず、売上高は17,368百万円(前期比464百万円減)となり、営業利益は1,343百万円(前期比156百万円減益)となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、電子電気部品の金属材料加工、自動車部品の材料加工、防音室・音響部材の生産販売等が主な内容です。当期は自動車関連において受注の増加がありましたが、半導体市場の低迷による受注減少の影響が大きく、売上高は 8,856 百万円（前期比 681 百万円減）となり、営業利益は 465 百万円（前期比 69 百万円減益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、IT機器の販売・保守およびコンピュータソフトウェアの販売等が主な内容です。当期は主にIT機器の大型案件の受注減少などにより、売上高は 2,510 百万円（前期比 1,542 百万円減）となり、営業損失は 13 百万円（前期比 9 百万円悪化）となりました。

(その他)

その他の事業としては、金融関連事業、保険代理店等の事業があり、売上高は 232 百万円（前期比 8 百万円減）となり、営業損失は 32 百万円（前期比 8 百万円悪化）となりました。

《次期の見通し》

今後の経済情勢につきましては、欧州の経済活動の不活発や中国の成長鈍化が懸念され、かつ為替変動の不安もあり依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは「第4次中期経営計画」の初年度として、同計画に即した諸施策を着実に遂行し利益確保に努めてまいります。

平成26年3月期の事業セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

楽器事業では、最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』の全世界に向けての拡販強化によるブランド力向上をはじめとし、国内では販売体制の再編と強化を進め、中国や新興国市場においては積極的な市場開拓・販売展開を進めることにより、KAWAIブランドの更なる浸透を図ってまいります。これらの施策と為替の円安影響もあり当セグメントは増収増益の見通しです。教育関連事業においては、本格的な音楽教室の海外展開や地域密着型の専有教場の開設など市場ニーズに即した魅力ある教室展開により事業拡大を図ってまいります。既存教室の生徒数減少により、売上高、営業利益ともに減少する見通しです。素材加工事業は当期新たに設立した子会社の銑鉄鋳物販売の増加により増収が見込まれますが、依然として半導体市場の低迷の懸念などがあり営業利益については減益の見通しです。情報関連事業は売上高、営業利益ともに減少する見通しです。その他の事業につきましては、売上高・営業利益ともに横ばいの見通しとなります。

以上により、平成26年3月期の連結業績は、売上高 57,000 百万円、営業利益 1,800 百万円、経常利益 1,600 百万円、当期純利益は 1,100 百万円を見通しております。

※ 上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場的大幅な変動

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計期間末の資産合計は、長期借入金の返済による現金及び預金の減少や、売上債権やたな卸資産の増加などにより 36,882 百万円（前期末比 357 百万円の増加）となりました。

負債合計は、長期借入金の減少などにより、20,849 百万円（前期末比 917 百万円の減少）となりました。

純資産合計は、16,032 百万円（前期末比 1,274 百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純益 1,683 百万円、減価償却費 1,580 百万円、法人税等の支払額 1,049 百万円などにより、1,218 百万円の資金増加（前期は 2,734 百万円の資金増加）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 1,285 百万円などにより 1,618 百万円の資金減少（前期は 546 百万円の資金減少）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1,314 百万円、配当金の支払額 340 百万円などにより 1,578 百万円の資金減少（前期は 2,789 百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の減少額は、換算差額を含め 1,840 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 5,224 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	33.1%	36.3%	40.4%	43.3%
時価ベースの 自己資本比率	46.7%	39.0%	44.3%	39.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.6 年	1.2 年	1.5 年	2.6 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	20.3	29.5	21.9	16.0

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向 20%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年 1 回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1 株当たりの期末配当金は、4 円 00 銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1 株当たりの期末配当金 4 円 00 銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切にし、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 25 年 4 月から平成 28 年 3 月までの 3 年間で期間とし、「事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る」を基本方針とする「第 4 次中期経営計画」における経営指標の達成を目指してまいります。最終年度である平成 28 年 3 月期の連結業績は、売上高 640 億円、営業利益につきましては 32 億円を計画しております。初年度では、堅実なる優良企業になるための構造改革を始めとした基盤作りや積極的な設備投資を行い、売上高 570 億円、営業利益 18 億円を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「第 4 次中期経営計画」では、「世界の音楽文化創造の担い手としての責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す」ことを将来ビジョンに掲げ取り組んでまいります。

その達成のために成長戦略と構造改革の 2 本を柱に掲げており、成長戦略では成長市場である中国や新興国における三位一体体制の確立や販売網の拡大、音楽教室のアジア展開などによりグローバルブランドを確立することで音楽文化の普及に貢献してまいります。また、構造改革におきましては国内の販売体制の再編やグローバル生産体制の確立により固定費の見直しや合理化を図ってまいります。

《第4次中期経営計画(平成25年4月期～平成28年3月期)の概要》

(将来ビジョン)

世界の音楽文化創造の担い手としての、責任と誇りを持ち、堅実な成長と発展を目指す

- ・グローバルブランドを確立する。
- ・音楽文化の普及に貢献する。
- ・お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る。
- ・収益性を高め継続的な発展を目指す。

(基本方針)

(1) 堅実なる成長

事業の選択と集中を行い、堅実な成長と利益確保を図る。

- | | | |
|----------|---------------|------|
| (2) 数値目標 | 89期(2016年3月期) | 全社目標 |
| 売上高 | 600億円以上 | |
| 営業利益 | 30億円以上 | |

(7つの主要成長戦略)

当計画を遂行するため、下記7項目について重点的に取り組んでまいります。

- (1) **ブランド戦略** ～グローバルブランドの確立～
 - ① Shigeru Kawai への重点投資
 - ② 音楽文化の普及への貢献
- (2) **中国戦略** ～中国市場で三位一体体制を確立～
 - ① カワイ専門店を都市部を中心に展開
 - ② 音楽教室の本格展開
 - ③ アフターサービス網の構築
 - ④ 主要音楽大学との連携によるカワイブランドの定着
- (3) **国内楽器営業戦略** ～国内市場の効率的販売体制の構築～
 - ① 販売体制再編と強化
 - ② 市場ニーズに即した魅力ある教室展開
 - ③ 新しい営業スタイルの導入
- (4) **音楽教室海外戦略** ～カワイ音楽教室をアジアで本格展開～
 - ① インドネシアに直営教室を開設
 - ② インドネシアのビジネスモデルをアジア各国に展開
- (5) **新興市場戦略** ～市場に即した販売活動を展開～
 - ① モスクワに販売会社を設立
 - ② 中南米市場の拡大開拓
 - ③ 世界戦略モデルを投入
- (6) **体育事業拡大戦略** ～体育教室の多角的展開～
 - ① 教室事業の拡大
 - ② 健康増進事業の拡大

(7) 金属事業拡大戦略 ～CVT 向け材料加工分野で世界 No. 1 ～～

- ①CVT 向け受注の拡大
- ②生産体制の強化
- ③半導体・CVT に次ぐ第3の柱の構築

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,692	6,128
受取手形及び売掛金	4,379	5,338
有価証券	—	—
商品及び製品	3,237	3,684
仕掛品	1,541	1,397
原材料及び貯蔵品	1,318	1,596
繰延税金資産	505	562
その他	945	1,052
貸倒引当金	△193	△247
流動資産合計	19,426	19,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,799	15,267
減価償却累計額	△9,834	△10,285
建物及び構築物（純額）	4,965	4,981
機械装置及び運搬具	10,322	10,895
減価償却累計額	△8,255	△8,732
機械装置及び運搬具（純額）	2,066	2,163
土地	5,983	6,094
建設仮勘定	140	139
その他	5,322	5,285
減価償却累計額	△4,786	△4,617
その他（純額）	535	668
有形固定資産合計	13,692	14,047
無形固定資産		
ソフトウェア	327	222
その他	380	348
無形固定資産合計	707	570
投資その他の資産		
投資有価証券	878	1,066
繰延税金資産	298	214
その他	1,595	1,552
貸倒引当金	△73	△79
投資その他の資産合計	2,698	2,752
固定資産合計	17,098	17,370
資産合計	36,525	36,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,000	2,974
短期借入金	2,661	2,644
未払金	1,283	1,650
未払法人税等	644	288
賞与引当金	910	966
製品保証引当金	43	54
その他	2,035	2,005
流動負債合計	10,580	10,585
固定負債		
長期借入金	1,412	532
繰延税金負債	83	130
退職給付引当金	8,638	8,538
環境対策引当金	44	44
資産除去債務	651	652
その他	355	366
固定負債合計	11,186	10,264
負債合計	21,766	20,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	6,609
資本剰余金	744	744
利益剰余金	9,077	9,679
自己株式	△14	△159
株主資本合計	16,417	16,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	244
為替換算調整勘定	△1,827	△1,132
その他の包括利益累計額合計	△1,658	△888
少数株主持分	—	46
純資産合計	14,758	16,032
負債純資産合計	36,525	36,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	58,058	54,740
売上原価	43,287	41,224
売上総利益	14,770	13,516
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,305	1,340
貸倒引当金繰入額	△43	30
給料手当及び賞与	5,031	5,016
賞与引当金繰入額	457	405
退職給付引当金繰入額	459	454
その他	5,031	5,098
販売費及び一般管理費合計	12,242	12,344
営業利益	2,528	1,171
営業外収益		
受取利息	35	41
受取配当金	39	10
固定資産賃貸料	52	59
持分法による投資利益	0	5
為替差益	39	602
保険配当金	53	—
その他	86	105
営業外収益合計	307	825
営業外費用		
支払利息	133	78
売上割引	65	59
固定資産賃貸費用	22	59
たな卸資産廃棄損	37	37
その他	75	67
営業外費用合計	334	302
経常利益	2,500	1,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
土地売却益	4	—
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	46	7
その他	0	0
特別利益合計	51	8
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	15	18
災害による損失	112	—
特別損失合計	131	18
税金等調整前当期純利益	2,420	1,683
法人税、住民税及び事業税	789	699
法人税等調整額	22	44
法人税等合計	811	743
少数株主損益調整前当期純利益	1,608	940
少数株主損失(△)	—	△3
当期純利益	1,608	943

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,608	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	75
為替換算調整勘定	△198	668
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	31
その他の包括利益合計	△157	776
包括利益	1,451	1,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,451	1,713
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,609	6,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,609	6,609
資本剰余金		
当期首残高	744	744
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	744	744
利益剰余金		
当期首残高	7,854	9,077
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△342
当期純利益	1,608	943
当期変動額合計	1,223	601
当期末残高	9,077	9,679
自己株式		
当期首残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△144
当期変動額合計	△0	△144
当期末残高	△14	△159
株主資本合計		
当期首残高	15,194	16,417
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△342
当期純利益	1,608	943
自己株式の取得	△0	△144
当期変動額合計	1,223	456
当期末残高	16,417	16,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	75
当期変動額合計	51	75
当期末残高	168	244
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,618	△1,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	694
当期変動額合計	△209	694
当期末残高	△1,827	△1,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,501	△1,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	770
当期変動額合計	△157	770
当期末残高	△1,658	△888
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	—	46
純資産合計		
当期首残高	13,692	14,758
当期変動額		
剰余金の配当	△384	△342
当期純利益	1,608	943
自己株式の取得	△0	△144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△157	816
当期変動額合計	1,066	1,273
当期末残高	14,758	16,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420	1,683
減価償却費	1,647	1,580
長期前払費用償却額	20	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	749	△103
受取利息及び受取配当金	△74	△52
支払利息	133	78
持分法による投資損益(△は益)	△0	△5
土地売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	15	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△170	△722
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	△67	△339
未払退職金の増減額(△は減少)	△924	459
その他	△184	△147
小計	3,135	2,267
法人税等の支払額	△400	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△96	△177
有形固定資産の取得による支出	△590	△1,285
有形固定資産の売却による収入	13	8
有形固定資産の除却による支出	△5	△5
投資有価証券の取得による支出	△23	△45
投資有価証券の売却及び償還による収入	202	2
利息及び配当金の受取額	74	52
長期前払費用の取得による支出	△33	△12
その他	△87	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	△1,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200
リース債務の返済による支出	△48	△35
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,830	△1,314
社債の償還による支出	△112	—
配当金の支払額	△384	△340
自己株式の取得による支出	△0	△144
利息の支払額	△125	△76
設備関係割賦債務の返済による支出	△287	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△1,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	△1,840
現金及び現金同等物の期首残高	7,697	7,064
現金及び現金同等物の期末残高	7,064	5,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,394	17,832	9,537	4,052	57,817	240	58,058	—	58,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	407	408	380	788	△788	—
計	26,395	17,832	9,537	4,459	58,226	620	58,847	△788	58,058
セグメント利益又は 損失(△)	780	1,499	534	△4	2,809	△24	2,785	△256	2,528
セグメント資産	19,288	3,919	6,621	1,342	31,171	363	31,534	4,990	36,525
その他の項目									
減価償却費	582	279	404	1	1,269	36	1,306	341	1,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	588	61	62	2	715	0	715	130	846

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,772	17,368	8,856	2,510	54,507	232	54,740	—	54,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	39	384	423	449	873	△873	—
計	25,772	17,368	8,896	2,894	54,931	682	55,613	△873	54,740
セグメント利益又は 損失(△)	△300	1,343	465	△13	1,494	△32	1,462	△290	1,171
セグメント資産	21,967	3,799	6,856	1,239	33,862	364	34,227	2,654	36,882
その他の項目									
減価償却費	576	214	438	2	1,232	12	1,244	336	1,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	636	213	433	3	1,287	1	1,288	333	1,622

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	71	45
全社費用	△328	△336
合計	△256	△290

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,535	△1,807
全社資産	6,526	4,461
合計	4,990	2,654

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	172円58銭	1株当たり純資産額	188円82銭
1株当たり当期純利益金額	18円81銭	1株当たり当期純利益金額	11円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,608	943
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,608	943
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,522	85,319

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,758	16,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	46
(うち少数株主持分) (百万円)	—	(46)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,758	15,985
株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	85,521	84,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成25年6月27日予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の変動

(1) 取締役の変動

現 取締役 常務執行役員	^{むらかみ} 村上	^{じろう} 二郎	(取締役 専務執行役員就任予定)
現 取締役 上席執行役員	^{かねこ} 金子	^{かずひろ} 和裕	(取締役 常務執行役員就任予定)
現 取締役 常務執行役員	^{おぐら} 小倉	^{かつお} 克夫	(取締役 相談役(常勤)就任予定)

(2) 新任取締役候補

現 執行役員	^{いながき} 稲垣	^{まこと} 誠	(取締役 上席執行役員就任予定)
現 執行役員	^{くさか} 日下	^{まさかず} 昌和	(取締役 上席執行役員就任予定)
現 執行役員	^{にしお} 西尾	^{まさゆき} 正由紀	(取締役 上席執行役員就任予定)

(3) 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員	^{おおくぼ} 大窪	^{もとお} 素雄	(顧問 就任予定)
--------------	--------------------	-------------------	-----------

(4) 新任監査役候補

現 経理財務部長付	^{すずき} 鈴木	^{しゅういち} 秀一	(常勤監査役 就任予定)
-----------	-------------------	---------------------	--------------

(5) 退任予定監査役

現 常勤監査役	^{しまおか} 嶋岡	^{しんじ} 伸治	(顧問 就任予定)
---------	--------------------	-------------------	-----------

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

現 カワイアメリカコーポレーション代表取締役社長	^{もり} 森	^{なおき} 直樹	(当社執行役員)
現 電子楽器事業部長	^{みのわ} 箕輪	^{まさふみ} 匡文	

なお、上記の変動につきましては、平成25年3月26日付の「役員の変動および人事変動のお知らせ」で開示済みであります。